

# 冬のボーナス支給予定額 310,047円

前年支給実績額比 + 8.5%

当センターが11月1日現在でまとめた、県内中小企業の冬のボーナス支給予定額は、既にその額を決めていると回答した115企業(以下「有額回答企業」という。)の加重平均(有額回答企業の支給予定額の総額÷有額回答企業の従業員総数)で310,047円(前年支給実績額比+8.5%)となった。また、「冬のボーナスを支給する」と回答した企業は70.7%(前年74.3%)と、前年に比べ3.6%減少した。

調査について  
対象企業 1,800企業  
調査時点 平成17年11月1日  
有効回答数 394企業  
(うち有額回答企業115企業)  
比率は小数点第2位を四捨五入したため、合計が100%にならないことがある。



## 支給予定額、支給実績額の推移(平成9年~17年)

	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
支給予定額(円)	344,335	363,615	383,676	374,441	323,954	306,015	349,384	309,280	310,047
支給実績額(円)	383,655	388,280	378,576	339,920	311,482	353,441	311,906	285,737	—
前年支給実績額比 (支給予定額÷ 前年実績額)(%)	+1.7	5.2	1.2	1.1	4.7	1.8	1.1	0.8	+8.5

今年は、前年支給実績額比が8年ぶりに8.5%と大幅に増加に転じた。「支給予定額」は、11年まで増加傾向にあったが、14年で30万円強にまで減少し、以後は15年をのぞいて、同程度の水準が続いている。「支給実績額」は、11年以降下落傾向にあり、16年度実績は30万円台を割り込んだ。

各年の支給予定額(平成17年であれば、「310,047円」と、その比較の対象とした前年の支給実績額(平成17年であれば、16年の欄に記載の「285,737円」)は、同一各年の調査結果であり、回答企業は同一である。

## 回答企業の支給予定(平成17年)

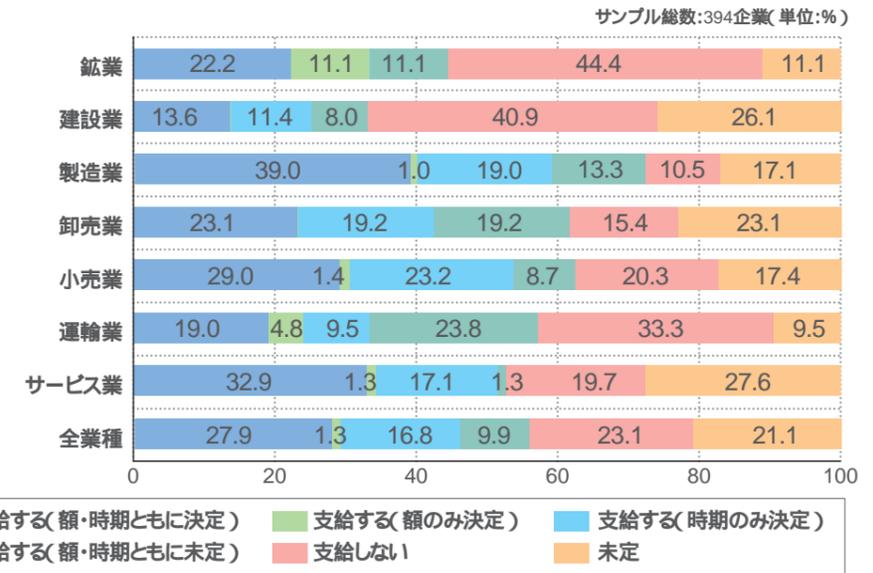
有効回答のあった394企業のボーナス支給の有無は右表のとおりである。

業種	回答	支給する					支給しない	支給する・ しない 自体未定	合計
		額・時期 とも決定	額のみ 決定	時期のみ 決定	額・時期 とも未定	小計			
鉱業		2	1	0	1	4	4	1	9
建設業		12	0	10	7	29	36	23	88
製造業		41	1	20	14	76	11	18	105
卸売業		6	0	5	5	16	4	6	26
小売業		20	1	16	6	43	14	12	69
運輸業		4	1	2	5	12	7	2	21
サービス業		25	1	13	1	40	15	21	76
全業種(合計)		110	5	66	39	220	91	83	394

## 支給予定の状況(「未定」を含めた場合)

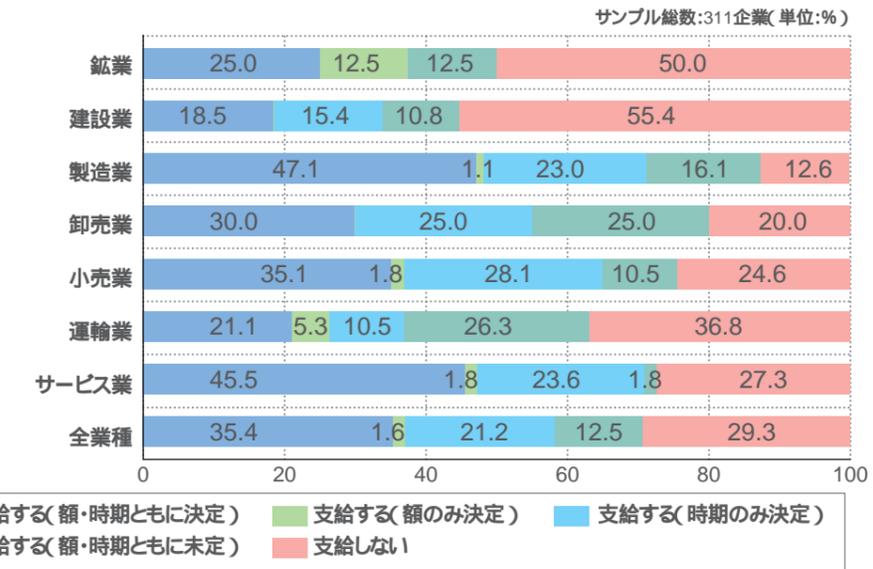
支給予定の状況を見ると、全業種では「支給する」が55.9%(内訳:「額・時期ともに決定」27.9%/「額のみ決定」1.3%/「時期のみ決定」16.8%/「額・時期ともに未定」9.9%)、「支給しない」が23.1%、「未定」が21.1%である。

業種別にみると、「製造業」は「支給する」が72.3%と全業種中もっとも多く、「小売業」「卸売業」もそれぞれ62.3%、61.5%と多い。反対に、「支給しない」は「鉱業」が44.4%と全業種中もっとも多く、次いで「建設業」40.9%、「運輸業」33.3%となっている。



## 支給予定の状況(「未定」を除いた場合)

支給予定の状況を「未定」を除いたものでみると、全業種では「支給する」が70.7%(前年74.3%)と、3.6%減少している。一方、「支給しない」は29.3%(前年25.7%)である。



## 支給予定額

サンプル総数:115企業(有額回答企業)

業種	回答	ボーナス支給額		前年比(%)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均基本給(円)	基本給比(月)
		今冬予定(円)	前年実績(円)					
鉱業		318,799	313,576	101.7	41.9	7.9	200,960	1.59
建設業		293,406	308,889	95.0	42.0	11.9	227,024	1.29
製造業		340,034	299,991	113.3	40.2	12.4	189,226	1.80
卸売業		308,569	260,027	118.7	38.2	14.5	205,968	1.50
小売業		319,371	325,517	98.1	39.4	12.6	195,230	1.64
運輸業		124,467	120,300	103.5	48.3	11.1	153,330	0.81
サービス業		256,684	250,166	102.6	39.5	9.7	188,857	1.36
全業種(合計)		310,047	285,737	108.5	40.7	12.0	191,200	1.62

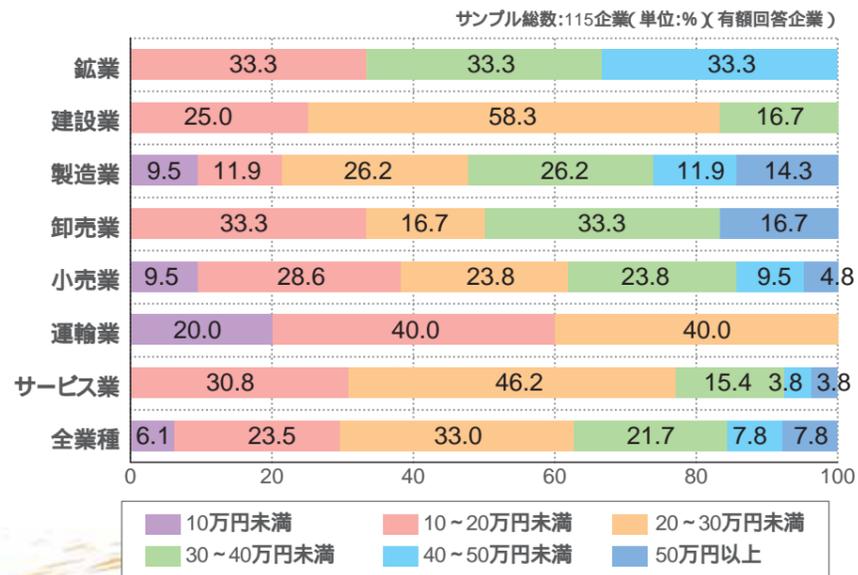
支給予定額は、全業種では310,047円、基本給比1.62ヶ月分(前年1.54ヶ月分)である。

業種別にみると、「製造業」が340,034円と最も多く、次いで「小売業」が319,371円と多い。逆にもっとも少ないのは「運輸業」で、124,467円である。支給予定額は、「卸売業」が前年比118.7%など、全体的に伸びがみられる一方、「建設業」「小売業」では前年実績額を下回っている。

## 支給予定額の分布

支給予定額の分布は、全業種では「20万円～30万円未満」が33.0%と最も多く、次いで「10万円～20万円未満」23.5%で、「20万円～30万円未満」以下の合計は62.6%である。

業種別にみると、「30万円～40万円未満」以上の合計が多いのは「鉱業」66.6%、「製造業」52.4%、「卸売業」50.0%となっている。逆に「運輸業」は「10万円～20万円未満」以下の合計が60.0%と最も多い。



## 支給財源

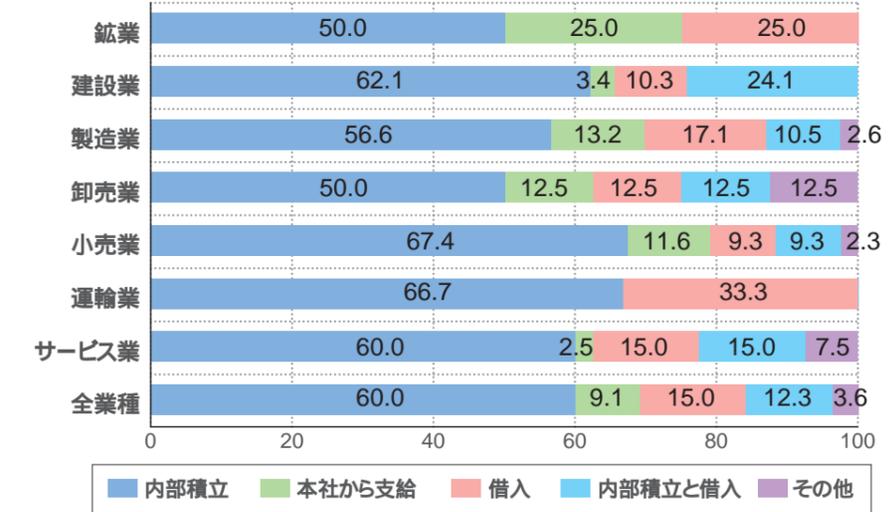
支給すると回答した企業の支給財源をみると、全業種(全規模)では「内部積立」が60.0%と最も多く、次いで「借入」15.0%、「内部積立と借入」12.3%である。

業種別にみると、「小売業」「運輸業」は2/3以上が「内部積立」としている。「建設業」は「内部積立と借入」が24.1%と比較的多い。

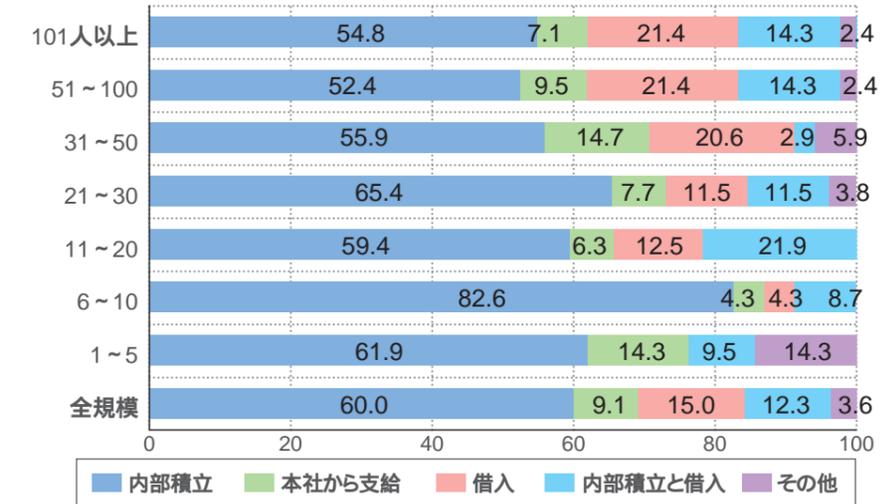
従業員規模別にみると、「6～10人」の企業は82.6%が「内部積立」としており、全規模中もっとも多い。「31～50人」以上の企業は「借入」が20.0%を超える。

### 【業種別】

サンプル総数:220企業(「支給する」企業)(単位:%)



### 【従業員規模別】

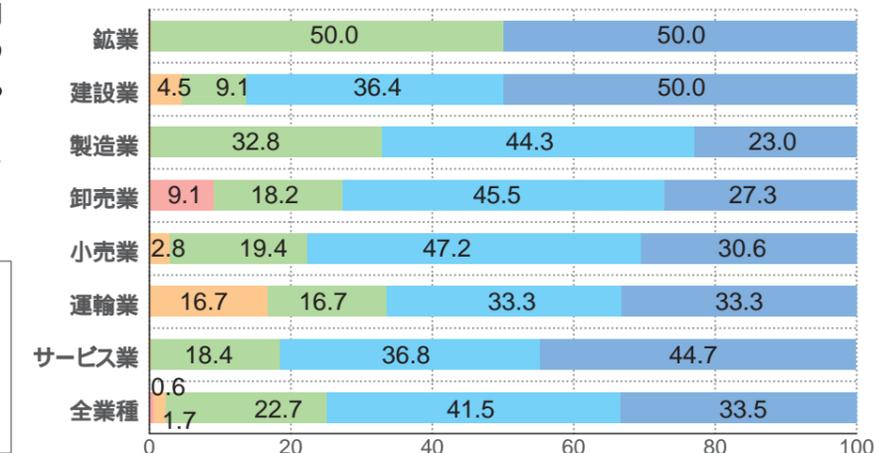


## 支給時期

支給時期をみると、全業種では「12月中旬」が41.5%と最も多く、11月以前の支給は少ない。年が明けてから支給するという回答はなかった。

業種別にみると、「鉱業」「建設業」「サービス業」は12月下旬の支給が多い。

サンプル総数:176企業(支給する時期が決まっている企業)(単位:%)



お問い合わせ先 総務グループ TEL 019-621-5380 FAX 019-621-5480  
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/> E-mail [joho@joho-iwate.or.jp](mailto:joho@joho-iwate.or.jp)